



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	86,761	2.1	5,444	16.4	5,104	16.5	3,078	△13.7
30年3月期第3四半期	85,016	8.0	4,675	9.0	4,381	1.6	3,565	30.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,261百万円 (△74.1%) 30年3月期第3四半期 4,873百万円 (35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	91.74	91.66
30年3月期第3四半期	106.36	106.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	104,908	55,252	51.5	1,610.72
30年3月期	106,447	56,225	51.5	1,634.69

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 54,061百万円 30年3月期 54,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	32.00	-	33.00	65.00
31年3月期	-	35.00	-		
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	3.2	7,600	21.6	7,400	25.7	4,300	5.5	128.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	34,921,242株	30年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,357,701株	30年3月期	1,394,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	33,555,570株	30年3月期3Q	33,526,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、世界中のお客さまから最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、2018年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画(2018~2020年度)を策定しました。本計画では自動認識ソリューション事業にこれまで以上に経営資源を傾注し、持続可能な成長と収益基盤をより強固なものにしていきます。特により大きなポテンシャルがある海外事業に注力し、日本事業で培った知見・ノウハウを武器に自動認識ソリューション事業をグローバルに展開していきます。

当第3四半期におきましては今までに実施した施策が奏功し、自動認識ソリューション事業は日本および海外ともに好調を維持し、ともに増収増益となりました。また将来の事業の柱として戦略投資を行っている、英国DataLase社を中心としたIDP事業は、研究開発費を計画どおり計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,761百万円(前年同期比102.1%)、営業利益5,444百万円(同116.4%)、経常利益5,104百万円(同116.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,078百万円(同86.3%)となりました。なお前年同期において、固定資産売却に伴う特別利益を2,759百万円計上しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの一部名称を変更しております。前述の通り新たな中期経営計画において、従来の「素材事業」は、今後大きな需要が見込まれるIDP技術の開発とその事業化に集中することとし、それにより当セグメント名を「IDP事業」と改称いたしました。区分の定義は従来のまま変更ありません。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、営業現場でのお客さまの満足度向上と収益貢献に的確に対応したことが奏功しています。日本各地での自然災害や、米中貿易摩擦などによる景気の先行き不透明感が見られる中、これまでの増収基調に減速感があったものの、プリンタを中心とするメカトロ製品、およびそれに付随するサプライ製品の売上は前年を上回り、堅調に推移しました。市場別では、自動化・可視化ニーズ等に伴う設備投資意欲の底堅い製造業や、Eコマース拡大等外部環境の変化をとらえた提案が奏功している小売業が全体をけん引しました。また、ソリューション売りへの意識の高まりや、継続的なコストダウンも進捗し、粗利率も改善しました。

市場全体として、人手不足を背景とした生産性向上や現場の可視化、自動化ニーズが顕在化しており、また食品市場やヘルスケア市場では、表示制度への対応ニーズ等が高まっております。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高53,397百万円(前年同期比100.8%)、営業利益4,691百万円(同115.6%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、全般的に回復基調を維持し、増収増益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ロシアのOKIL社の売上伸長や為替影響による利益率の改善が大きく寄与し、経済低迷、通貨下落の影響を大きく受けた南米各社をカバーして全体として増収増益となりました。

残りの各社によるベースビジネスは、戦略製品のCLNXシリーズの販売を軸に、お客さまの現場運用を改善するソリューション提案型の営業が全体的に浸透しつつあります。米州は、北米における前年同期の大口商談や、南米の経済低迷の影響等を受け減収・減益となりましたが、欧州、アジア・オセアニアの各地域は売上を順調に伸ばし、増収増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高33,017百万円(前年同期比103.7% [為替影響を除く前年同期比108.6%])、営業利益1,894百万円(同107.4%)となりました。

<IDP事業>

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸としたIDP事業は、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費を計画どおり計上しました。また既に商業化されているベースビジネスの売上も伸長しました。

今後大きな需要が見込まれる同事業に関しては、その要となる技術が開発段階にあります。商業化が見込まれ、黒字化は2020年度を目指しております。

これらの取り組みにより、売上高346百万円(前年同期比161.1% [為替影響を除く前年同期比160.5%])、営業損失1,013百万円(前年同期は営業損失1,083百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、104,908百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,539百万円の減少となりました。その主な要因は、無形固定資産が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があった一方で、為替換算調整勘定が減少したこと及び配当金の支払を行ったこと等により972百万円減少し、55,252百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して322百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,566百万円の増加（前年同期比292.2%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,081百万円、仕入債務の増加額1,278百万円及び減価償却費3,335百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額2,069百万円及び法人税等の支払額1,900百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,314百万円（前年同期比224.5%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,029百万円及び無形固定資産の取得による支出399百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,345百万円の減少（前年同期比92.4%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出611百万円及び配当金の支払額2,286百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年11月2日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,250	15,961
受取手形及び売掛金	24,737	24,729
有価証券	211	151
商品及び製品	7,761	9,345
仕掛品	484	447
原材料及び貯蔵品	3,120	3,392
その他	3,834	3,877
貸倒引当金	△208	△154
流動資産合計	56,193	57,751
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,494	11,270
土地	6,484	6,105
その他(純額)	13,419	13,646
有形固定資産合計	31,398	31,023
無形固定資産		
のれん	9,504	8,045
その他	4,932	4,018
無形固定資産合計	14,436	12,063
投資その他の資産	4,418	4,069
固定資産合計	50,254	47,156
資産合計	106,447	104,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,085	7,183
電子記録債務	11,226	12,106
短期借入金	3,286	4,078
未払金	3,038	2,583
未払法人税等	1,121	1,101
引当金	643	822
その他	7,646	7,697
流動負債合計	34,048	35,573
固定負債		
長期借入金	8,891	7,593
退職給付に係る負債	2,181	1,903
その他	5,100	4,585
固定負債合計	16,173	14,082
負債合計	50,221	49,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,712	7,737
利益剰余金	41,145	41,928
自己株式	△2,662	△2,584
株主資本合計	54,664	55,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	565	△1,241
退職給付に係る調整累計額	△426	△247
その他の包括利益累計額合計	140	△1,488
新株予約権	99	57
非支配株主持分	1,320	1,134
純資産合計	56,225	55,252
負債純資産合計	106,447	104,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	85,016	86,761
売上原価	48,626	49,031
売上総利益	36,389	37,730
販売費及び一般管理費	31,714	32,286
営業利益	4,675	5,444
営業外収益		
受取利息	98	91
受取配当金	32	26
受取賃貸料	78	5
持分法による投資利益	—	2
その他	157	236
営業外収益合計	366	361
営業外費用		
支払利息	101	109
為替差損	170	397
売上割引	44	56
貸倒引当金繰入額	89	—
持分法による投資損失	3	—
その他	252	138
営業外費用合計	661	702
経常利益	4,381	5,104
特別利益		
固定資産売却益	2,759	5
特別利益合計	2,759	5
特別損失		
固定資産除却損	115	27
固定資産売却損	164	0
減損損失	499	—
債務保証損失引当金繰入額	350	—
特別損失合計	1,129	27
税金等調整前四半期純利益	6,011	5,081
法人税、住民税及び事業税	3,022	1,803
法人税等調整額	△431	216
法人税等合計	2,591	2,019
四半期純利益	3,420	3,062
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,565	3,078

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	3,420	3,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	1,437	△1,975
退職給付に係る調整額	14	179
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	1,452	△1,800
四半期包括利益	4,873	1,261
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,024	1,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	△186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,011	5,081
減価償却費	3,178	3,335
のれん償却額	967	848
減損損失	499	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	350	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,595	△5
固定資産除却損	115	27
引当金の増減額 (△は減少)	△64	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	△45
受取利息及び受取配当金	△130	△117
支払利息	101	109
為替差損益 (△は益)	△219	367
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,544	△420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△729	△2,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△531	1,278
未払金の増減額 (△は減少)	487	△241
その他	△177	269
小計	4,923	8,363
利息及び配当金の受取額	130	117
利息の支払額	△99	△109
法人税等の支払額	△2,708	△1,900
事業再編による支出	—	△146
法人税等の還付額	0	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,247	6,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	—
定期預金の払戻による収入	427	33
有形固定資産の取得による支出	△4,463	△3,029
無形固定資産の取得による支出	△984	△399
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,854	55
その他	△85	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	△3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,515	△103
長期借入れによる収入	333	229
長期借入金の返済による支出	△123	△611
リース債務の返済による支出	△534	△572
配当金の支払額	△2,083	△2,286
その他	304	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,402	△322
現金及び現金同等物の期首残高	16,757	16,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,354	15,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	52,971	31,829	215	85,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,616	6,475	50	11,142
計	57,588	38,304	265	96,158
セグメント利益又は損失 (△)	4,059	1,763	△1,083	4,739

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,739
セグメント間取引消去	△11
棚卸資産の調整額	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	4,675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動認識ソリューション事業 (日本)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては84百万円であります。

「自動認識ソリューション事業 (海外)」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては414百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	53,397	33,017	346	86,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,326	16,719	48	22,095
計	58,724	49,737	395	108,856
セグメント利益又は損失（△）	4,691	1,894	△1,013	5,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,572
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△128
四半期連結損益計算書の営業利益	5,444

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成30年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画において、従来の素材事業は、今後大きな需要が見込まれるIDP技術の開発とその事業化に集中することとし、これを受け「素材事業」のセグメント名称を「IDP事業」と改称いたしました。区分の定義は従来のまま変更ありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。